

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	野村ユニソン株式会社					
代表者名	氏名	野村 高城		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県茅野市ちの650番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	<p>①各種FA関連装置設計・製造、産業用ロボット開発・製造 ②金型設計・制作、精密中空鍛造品、各種ダイカスト品、 バルブ関連製品、医療関連製品、フィルタ製品 ③輸入洋酒販売</p>					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	2,687	2,606	2,542		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,696		5,376		
調整後排出量	t-CO ₂	5,696	5,525	5,376		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	56		56		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	107				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	野村ユニソン株式会社 本社工場 管理本部 総務人事部 ・会社営業日の午前9時から午後5時まで(正午～午後1までは除く) ・電話にて事前申し込み必要(TEL:0266-72-6151)		
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧			
<input type="checkbox"/>	その他			

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

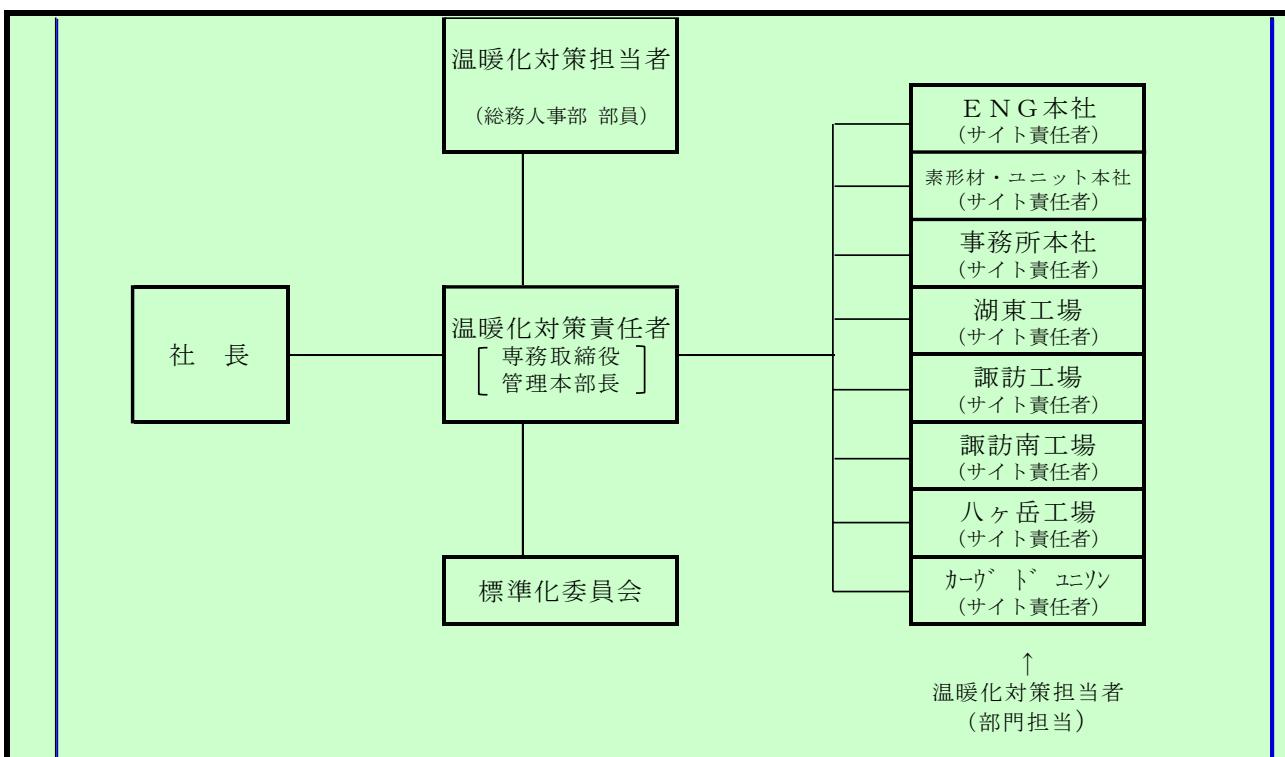
野村ユニソングループ環境方針

- ・野村ユニソングループの「基本理念」のもと、グループの事業活動による環境影響を常に意識し、自然と調和した持続可能な社会の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、経営層を先頭に全従業員の参加により推進します。
- ・環境法規制・地域との協定等、当グループに関わる要求事項を順守すると共に、利害関係者からの要求についても可能な範囲で、積極的に取り組みます。
- ・技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、環境汚染の予防に努めます。
- ・変化する諸条件および情報を反映し、事業年度ごとに環境目標を定め、その達成に向け継続的な改善に取り組むと共に、環境マネジメントシステムを定期的に見直します。
- ・グループの事業活動が環境に及ぼす影響の中で、特に以下の項目について優先的に取り組みます。
(別記5項目)
- ・環境方針は全従業員に徹底の上、方針を理解し一体となった活動を展開するための教育を実施します。
- ・環境方針はグループ各社内外に公表します。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2050	年度	削減目標	CO2排出「0」
削減計画の概要		①省エネ診断の受診 ②省エネ型装置への置換え ③電化+グリーン電気使用 ④混焼再エネ燃料の使用 ⑤水素燃料型装置への置換え ⑥太陽光発電設備導入 ⑦非化石証明書の購入・グリーン電気の購入				
イニシアチブ参画状況	<input checked="" type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action		<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・G T会議（月1回）
- ・定例幹部会議（月2回）
- ・ゼロカーボン推進会議（月1回）
- ・標準会議（必要に応じ）

様式1号 (総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	107	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基 準 原 单 位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 单 位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排 出 量		t-CO ₂			単位	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単位	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単位	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原 单 位		t-CO ₂ /	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基 準 年 度	実 施 予 定	第一年度	第二年度	第三年度	備 考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	生産設備	ダイカストマシン溶解炉のLPGガスと空気の混合比適正化	2024～2025	350	2023	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上								
3,000k1未満								
1,500k1未満	7	5,696	7	5,376				
合計	7	5,696	7	5,376				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	16	16		
合計	16	16	0	0
自動車総数	56	56		
次世代自動車導入割合	28.6	28.6		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2022年
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001	2001年
■ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	「4. 温室効果ガスの認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
□ その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

「4. 温室効果ガス排出抑制のための基本方針」に記載の優先的に取組む（別記5項目）
<p>(1) 資源・エネルギーの有効活用 (2) 化学物質の管理および有害物質の削減 (3) 廃棄物の削減およびリサイクルの推進 (4) 排ガス・排水濃度の改善および管理 (5) 生物多様性・生態系の保護・保全活動への参画および参加</p> <p>2024年6月より諏訪南工場に、長野県の豊富な水資源に由来する中部電力ミライズ株式会社のCO2フリー電力「信州Greenでんき」を全量導入し、再生可能エネルギーの地産地消拡大を支援するとともに、同工場の「再エネ100%工場」化を実現している。 また、全社で最も電力使用量が大きい本社鍛造工場にもCO2フリー電力を導入し、全社使用電力の約25%をCO2フリー化した。</p>